



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 17 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	4,726	△3.5	448	△36.0	352	△34.8
29 年 3 月期中間期	4,897	△13.6	700	△55.7	540	△65.8

(注) 包括利益 30 年 3 月期中間期 1,776 百万円(77,683.7%) 29 年 3 月期中間期 2 百万円(△99.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期中間期	11.28		7.99	
29 年 3 月期中間期	17.31		12.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期中間期	458,770	22,129	4.8
29 年 3 月期	449,190	20,586	4.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 22,129 百万円 29 年 3 月期 20,586 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29 年 3 月期	ー	ー	ー	5 00	5 00	00
30 年 3 月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー
30 年 3 月期(予想)	ー	ー	ー	5 00	5 00	00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	540	△46.7	410	△43.9	10.78	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	31,800,000株	29年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	604,707株	29年3月期	602,957株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	31,195,369株	29年3月期中間期	31,197,814株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,675	△3.5	451	△35.9	354	△34.7
29年3月期中間期	4,845	△13.5	703	△55.1	543	△65.3

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	11.37	
29年3月期中間期	17.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	458,566	22,205	4.8
29年3月期	448,973	20,684	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 22,205百万円 29年3月期 20,684百万円  
 (注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	540	△46.5	410	△43.5	10.78	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29 年 3 月期		—		—		—	12	84	12	84
30 年 3 月期		—		—		—				
30 年 3 月期(予想)						—	12	28	12	28

○添付資料の目次

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
（3）中間連結株主資本等変動計算書	5
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
4. 中間財務諸表	7
（1）中間貸借対照表	7
（2）中間損益計算書	8
（3）中間株主資本等変動計算書	9
（4）中間財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10

平成30年3月期 第2四半期決算資料

## 1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、企業部門では収益が改善し、企業の業況判断も改善しております。設備投資は持ち直しております。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに持ち直しております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は拡大しつつあります。個人消費は、新車販売台数が前年を上回るなど、緩やかに回復しております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は回復に向けた動きに一服感が見られます。先行きについては、各種政策の効果等で景気の回復基調が続くことが期待されますが、人手不足に伴う企業活動への影響や、複数の原子力発電所に関する再稼働・廃炉等の方向性がもたらす嶺南地域経済への影響など、その動向に引き続き注視する必要がありますと考えます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社 1 社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことにより、前年同期比 1 億 71 百万円減少して 47 億 26 百万円となりました。また、経常費用は、引き続き経費の削減等に取り組んだものの、次期勘定系システム構築費用の発生等により、前年同期比 80 百万円増加し、42 億 77 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 2 億 52 百万円減少の 4 億 48 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 1 億 88 百万円減少し 3 億 52 百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金等が増加したことを主因に、前年度末比 49 億 41 百万円増加して当中間期末残高は 4,283 億 53 百万円となりました。貸出金は事業性貸出が増加したことから、前年度末比 75 億 44 百万円増加して、当中間期末残高は 3,094 億 15 百万円となりました。

有価証券は前年度末比 91 億 94 百万円減少して、当中間期末残高は 1,149 億 56 百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 12 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,129	29,755
有価証券	124,150	114,956
貸出金	301,870	309,415
外国為替	1,305	236
その他資産	2,932	2,374
有形固定資産	4,500	4,690
無形固定資産	340	310
繰延税金資産	416	—
支払承諾見返	564	456
貸倒引当金	△4,020	△3,426
資産の部合計	449,190	458,770
<b>負債の部</b>		
預金	423,411	428,353
債券貸借取引受入担保金	—	3,458
借入金	800	—
外国為替	0	—
その他負債	1,739	2,058
賞与引当金	254	252
退職給付に係る負債	1,054	1,029
役員退職慰労引当金	183	188
睡眠預金払戻損失引当金	72	70
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	77	56
繰延税金負債	—	272
再評価に係る繰延税金負債	443	443
支払承諾	564	456
負債の部合計	428,603	436,640
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,382	6,501
自己株式	△235	△236
株主資本合計	19,704	19,822
その他有価証券評価差額金	358	1,757
土地再評価差額金	810	810
退職給付に係る調整累計額	△285	△260
その他の包括利益累計額合計	882	2,307
純資産の部合計	20,586	22,129
負債及び純資産の部合計	449,190	458,770

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	4,897	4,726
資金運用収益	3,233	3,004
(うち貸出金利息)	2,298	2,182
(うち有価証券利息配当金)	925	812
役務取引等収益	536	585
その他業務収益	629	564
その他経常収益	497	570
経常費用	4,196	4,277
資金調達費用	136	89
(うち預金利息)	129	85
役務取引等費用	447	460
その他業務費用	580	561
営業経費	2,884	2,862
その他経常費用	148	303
経常利益	700	448
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	700	448
法人税、住民税及び事業税	75	18
法人税等調整額	84	78
法人税等合計	160	96
中間純利益	540	352
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	540	352

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	540	352
その他の包括利益	△537	1,424
その他有価証券評価差額金	△558	1,399
退職給付に係る調整累計額	21	25
中間包括利益	2	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2	1,776
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172
当中間期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する中間純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	301	△0	300
当中間期末残高	7,300	6,256	6,151	△235	19,472

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	△312	1,744	20,916
当中間期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する中間純利益					540
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	—	21	△537	△537
当中間期変動額合計	△558	—	21	△537	△237
当中間期末残高	648	850	△291	1,206	20,679

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			352		352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	119	△0	118
当中間期末残高	7,300	6,256	6,501	△236	19,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	810	△285	882	20,586
当中間期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する中間純利益					352
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,399	—	25	1,424	1,424
当中間期変動額合計	1,399	—	25	1,424	1,542
当中間期末残高	1,757	810	△260	2,307	22,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,129	29,755
有価証券	124,519	115,325
貸出金	301,597	309,157
外国為替	1,305	236
その他資産	2,492	1,936
有形固定資産	4,499	4,690
無形固定資産	339	309
繰延税金資産	416	—
支払承諾見返	564	456
貸倒引当金	△3,891	△3,301
資産の部合計	448,973	458,566
<b>負債の部</b>		
預金	423,574	428,510
債券貸借取引受入担保金	—	3,458
借入金	800	—
外国為替	0	—
その他負債	1,550	1,885
未払法人税等	61	49
リース債務	112	123
資産除去債務	47	47
その他の負債	1,329	1,665
賞与引当金	253	250
退職給付引当金	768	768
役員退職慰労引当金	183	188
睡眠預金払戻損失引当金	72	70
偶発損失引当金	77	56
繰延税金負債	—	272
再評価に係る繰延税金負債	443	443
支払承諾	564	456
負債の部合計	428,288	436,361
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,194	6,316
利益準備金	314	361
その他利益剰余金	5,879	5,955
繰越利益剰余金	5,879	5,955
自己株式	△235	△236
株主資本合計	19,515	19,637
その他有価証券評価差額金	358	1,757
土地再評価差額金	810	810
評価・換算差額等合計	1,168	2,567
純資産の部合計	20,684	22,205
負債及び純資産の部合計	448,973	458,566

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	4,845	4,675
資金運用収益	3,226	2,997
(うち貸出金利息)	2,290	2,174
(うち有価証券利息配当金)	925	812
役務取引等収益	494	544
その他業務収益	629	564
その他経常収益	494	569
経常費用	4,141	4,224
資金調達費用	135	88
(うち預金利息)	129	85
役務取引等費用	433	447
その他業務費用	580	561
営業経費	2,850	2,827
その他経常費用	142	299
経常利益	703	451
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	703	451
法人税、住民税及び事業税	75	18
法人税等調整額	84	78
法人税等合計	159	96
中間純利益	543	354

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当中間期変動額						
剰余金の配当				47	△286	△239
中間純利益					543	543
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	47	256	304
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,656	5,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当中間期変動額						
剰余金の配当		△239				△239
中間純利益		543				543
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△558	—	△558	△558
当中間期変動額合計	△0	304	△558	—	△558	△254
当中間期末残高	△235	19,292	648	850	1,498	20,791

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194
当中間期変動額						
剰余金の配当				46	△279	△233
中間純利益					354	354
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	46	75	121
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	361	5,955	6,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684
当中間期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
中間純利益		354				354
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,399	—	1,399	1,399
当中間期変動額合計	△0	121	1,399	—	1,399	1,520
当中間期末残高	△236	19,637	1,757	810	2,567	22,205

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

平成 30 年 3 月 期  
第 2 四半期 決算 資料



## 【 目 次 】

I. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	1
2. 業務純益【単体】	2
3. 損益状況【連結】	2
4. 利鞘（全店）【単体】	3
5. ROE【単体】	3
6. 有価証券関係損益【単体】	3
7. 有価証券の評価損益【単体】	4
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4. 金融再生法開示債権【単体】	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6. 自己査定状況【単体】	8
7. 業種別貸出状況等	9
①業種別貸出金【単体】	9
②消費者ローン残高【単体】	9
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	9
8. 預金・貸出金の状況	9
①預金・貸出金の残高【単体】	9
②個人・法人別預金残高【単体】	10
③預かり資産残高【単体】	10

I. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
業 務 粗 利 益	3,009	△ 192	3,201
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	2,951	△ 153	3,104
国内業務粗利益	2,927	△ 163	3,090
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	2,869	△ 154	3,023
資 金 利 益	2,773	△ 189	2,962
役 務 取 引 等 利 益	96	35	60
そ の 他 業 務 利 益	57	△ 9	67
( うち 債 券 関 係 損 益 )	57	△ 9	67
国際業務粗利益	82	△ 28	111
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	82	0	81
資 金 利 益	135	7	128
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 54	△ 35	△ 18
( うち 債 券 関 係 損 益 )	—	△ 29	29
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	2,796	△ 31	2,828
人 件 費	1,524	△ 22	1,546
物 件 費	1,116	△ 3	1,120
税 金	155	△ 5	160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	212	△ 161	373
除 く 債 券 関 係 損 益	154	△ 121	276
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	212	△ 161	373
うち 債 券 関 係 損 益	57	△ 39	97
臨 時 損 益	238	△ 91	330
② 不良債権処理額	2	△ 0	3
貸 出 金 償 却	2	△ 0	3
③ 貸倒引当金戻入益	470	84	385
④ 偶発損失引当金戻入益	21	△ 3	25
株式等損益(3勘定戻)	△ 58	△ 12	△ 46
そ の 他 臨 時 損 益	△ 192	△ 161	△ 31
経 常 利 益	451	△ 252	703
特 別 損 益	△ 0	0	△ 0
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	451	△ 252	703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△ 56	75
法 人 税 等 調 整 額	78	△ 6	84
法 人 税 等 合 計	96	△ 63	159
中 間 純 利 益	354	△ 188	543
( 与 信 関 連 費 用 ① + ② - ③ - ④ )	△ 489	△ 82	△ 407

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	212	△ 161	373
職員一人当たり（千円）	408	△ 307	716
業務純益	212	△ 161	373
職員一人当たり（千円）	408	△ 307	716

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
連結粗利益	3,044	△ 192	3,236
資金利益	2,915	△ 182	3,097
役務取引等利益	125	35	89
その他業務利益	3	△ 45	49
営業経費	2,862	△ 22	2,884
貸倒償却引当等費用	3	△ 3	6
貸出金償却	3	△ 2	6
貸出金売却損	—	△ 0	0
貸倒引当金戻入益	471	83	387
株式等関係損益	△ 58	△ 12	△ 46
その他	△ 141	△ 156	14
経常利益	448	△ 252	700
特別損益	△ 0	0	△ 0
税金等調整前中間純利益	448	△ 251	700
法人税、住民税及び事業税	18	△ 56	75
法人税等調整額	78	△ 6	84
法人税等合計	96	△ 63	160
親会社株主に帰属する中間純利益	352	△ 188	540

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
連結業務純益	211	△ 161	373

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店）【単体】 (％)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
資金運用利回（A）	1.34	△ 0.10	1.44
貸出金利回	1.42	△ 0.08	1.50
有価証券利回	1.37	△ 0.16	1.53
資金調達原価（B）	1.33	△ 0.04	1.37
預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
外部負債利回	0.00	△ 0.08	0.08
総資金利鞘（A）－（B）	0.01	△ 0.06	0.07

5. ROE【単体】 (％)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	1.97	△ 1.59	3.56
業務純益ベース	1.97	△ 1.59	3.56
中間純利益ベース	3.29	△ 1.89	5.18

6. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	29 年 9 月期		28 年 9 月期
		28 年 9 月期比	
債券関係損益	57	△ 39	97
国債等債券売却益	564	△ 64	629
国債等債券売却損	506	△ 25	532
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	△ 58	△ 12	△ 46
株式等売却益	8	△ 1	9
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	67	10	56

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	—	△2,054	—	—	2,054	2,054	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,479	2,009	3,622	1,143	469	2,050	1,581
株式	878	174	878	—	703	760	57
債券	1,406	1,921	1,623	217	△515	281	796
その他	194	△86	1,120	925	280	1,008	727
合計	2,479	△44	3,622	1,143	2,523	4,105	1,581
株式	878	174	878	—	703	760	57
債券	1,406	△121	1,623	217	1,528	2,324	796
その他	194	△97	1,120	925	291	1,019	727

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】〔速報値〕

（百万円）

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
1. 自己資本比率（2/3）	8.20%	△0.39%	△0.80%	8.59%	9.00%
2. 単体における自己資本の額	20,313	81	△320	20,232	20,634
3. リスク・アセットの額	247,625	12,283	18,578	235,342	229,047
4. 単体所要自己資本額	9,905	491	743	9,413	9,161

【連結】〔速報値〕

（百万円）

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.19%	△0.39%	△0.82%	8.58%	9.01%
2. 連結における自己資本の額	20,356	104	△345	20,251	20,702
3. リスク・アセットの額	248,261	12,269	18,571	235,992	229,689
4. 連結所要自己資本額	9,930	490	742	9,439	9,187

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

#### 【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	94	△ 30	△ 48	124
延滞債権額	10,276	△ 1,468	△ 3,210	11,744
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 9	—
貸出条件緩和債権額	2,610	△ 100	△ 82	2,710
リスク管理債権合計	12,981	△ 1,598	△ 3,349	14,579

貸出金残高(末残)	309,157	7,560	5,060	301,597	304,097
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.03%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
延滞債権額	3.32%	△ 0.57%	△ 1.11%	3.89%	4.43%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00%	—	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.84%	△ 0.05%	△ 0.04%	0.89%	0.88%
貸出金残高比合計	4.19%	△ 0.64%	△ 1.18%	4.83%	5.37%

#### 【連結】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	120	△ 35	△ 50	155
延滞債権額	10,394	△ 1,469	△ 3,215	11,863
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 9	—
貸出条件緩和債権額	2,610	△ 100	△ 82	2,710
リスク管理債権合計	13,125	△ 1,603	△ 3,356	14,728

貸出金残高(末残)	309,415	7,545	5,044	301,870	304,371
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.03%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.05%	0.05%
延滞債権額	3.35%	△ 0.57%	△ 1.12%	3.92%	4.47%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00%	—	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.84%	△ 0.05%	△ 0.04%	0.89%	0.88%
貸出金残高比合計	4.24%	△ 0.63%	△ 1.17%	4.87%	5.41%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	3,301	△ 590	△ 1,111	3,891	4,412
一般貸倒引当金	902	△ 158	△ 352	1,060	1,254
個別貸倒引当金	2,398	△ 432	△ 759	2,830	3,157

【連結】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	3,426	△ 594	△ 1,117	4,020	4,543
一般貸倒引当金	905	△ 158	△ 354	1,063	1,259
個別貸倒引当金	2,520	△ 437	△ 764	2,957	3,284

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	12,981	△ 1,598	△ 3,349	14,579	16,330
担保等によるカバ分 (B)	7,112	△ 757	△ 2,244	7,869	9,356
貸倒引当金 (C)	2,686	△ 444	△ 788	3,130	3,474
引当率 (C/A)	20.69%	△ 0.77%	△ 0.58%	21.46%	21.27%
引当率 (B+C)/A	75.47%	0.03%	△ 3.09%	75.44%	78.56%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,059	△ 372	△ 198	1,431	1,257
危険債権	9,317	△ 1,124	△ 3,061	10,441	12,378
要管理債権	2,610	△ 100	△ 92	2,710	2,702
金融再生法開示債権合計	12,987	△ 1,596	△ 3,350	14,583	16,337

総与信残高(末残)	309,842	7,543	4,961	302,299	304,881
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%	△ 0.13%	△ 0.07%	0.47%	0.41%
危険債権	3.01%	△ 0.44%	△ 1.04%	3.45%	4.05%
要管理債権	0.84%	△ 0.05%	△ 0.04%	0.89%	0.88%
総与信残高比合計	4.19%	△ 0.63%	△ 1.16%	4.82%	5.35%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額	9,805	△ 1,200	△ 3,033	11,005	12,838
貸倒引当金	2,686	△ 444	△ 792	3,130	3,478
担保保証等	7,118	△ 756	△ 2,241	7,874	9,359

保全率(保全額/開示債権額)	75.49%	0.03%	△ 3.09%	75.46%	78.58%
----------------	--------	-------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 98		47	50	— ( 10)	— (28)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 1,059	59	38	100%	破綻先債権 94
実質破綻先 960		587	373	— (198)	— (113)		648	312	100%	延滞債権 10,276
破綻懸念先 9,317		6,034	1,858	1,424 (2,043)		危険債権 9,317	5,848	2,043	84.71%	
要 注 意 先	要管理先 2,833	213	2,619			要管理債権 2,610	561	291	32.68%	3ヵ月以上延滞債権 —
	要管理先以外 の要注意先 14,993	5,920	9,073			小計 12,987	7,118	2,686	75.49%	貸出条件緩和債権 2,610
正常先 240,778		240,778				正常債権 296,855				合計 12,981
合計 268,981		253,581	13,975	1,424 (2,252)	— (141)	合計 309,842				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を対象としております。  
2. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
合計	309,157	7,560	5,059	301,597
製造業	27,914	430	△ 676	27,484
農業, 林業	389	7	1	381
漁業	26	8	14	18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	176	△ 42	△ 103	219
建設業	18,477	399	△ 327	18,077
電気・ガス・熱供給・水道業	2,124	△ 120	△ 95	2,244
情報通信業	2,103	△ 57	△ 8	2,160
運輸業, 郵便業	5,151	△ 238	△ 175	5,389
卸売業, 小売業	32,680	201	190	32,478
金融業, 保険業	14,390	△ 1,191	△ 3,705	15,582
不動産業, 物品賃貸業	48,538	2,533	4,150	46,004
各種サービス業	25,675	△ 249	776	25,925
地方公共団体	40,776	1,630	684	39,145
その他	90,732	4,249	4,333	86,483

②消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	89,054	4,447	4,475	84,607
住宅ローン残高	77,959	3,997	3,719	73,961
その他ローン残高	11,095	449	755	10,645

③中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	247,383	6,799	8,017	240,584
中小企業等貸出金比率	80.01%	0.24%	1.30%	79.77%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預金(末残)	428,510	4,936	7,668	423,574
〃(平残)	426,219	782	△ 296	425,437
譲渡性預金(末残)	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(末残)	428,510	4,936	7,668	423,574
〃(平残)	426,219	782	△ 296	425,437
貸出金(末残)	309,157	7,560	5,059	301,597
〃(平残)	304,600	1,245	1,247	303,354

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
個人預金	342,742	△ 933	343,675	343,249
法人預金	80,927	4,725	76,201	72,433

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
公共債	3,559	63	3,496	3,528
投資信託	14,506	464	14,041	13,320